日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール(平成26年3月31日現在)

名 称:株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)

● 発足年月日: 平成20年10月1日

根拠法:株式会社日本政策金融公庫法本店:東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

総裁:細川 興一

資本金等:資本金 3兆7,095億円

準備金 1兆8,702億円

● 支 店 等:国内 152支店

海外駐在員事務所 2カ所

職員数:7,364人(平成26年度予算定員)

総融資残高国民生活事業農林水産事業21兆1,077億円7兆1,758億円2兆6,037億円

中小企業事業 6兆3,542億円(融資業務)

危機対応円滑化業務 4兆9,115億円 特定事業等促進円滑化業務 623億円

基本理念

政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業 運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。 さらに、継続的な自己改革に取組む自律的な組織を目 指す。



日本政策金融公庫の主な業務

国民生活事業

国民一般向け業務

業務内容

- 小□の事業資金融資
- 創業支援・地域活性化支援
- ■国の教育ローン、恩給・共済年金 等を担保とする融資

農林水産事業

農林水産業者向け業務

業務内容

- ●担い手を育て支える農林水産業者向け融資
 - ●食の安全の確保、農食連携を支える 食品産業向け融資
 - コンサルティングやビジネスマッチング 等の経営支援サービス

シナジー効果

地域経済の活性化支援 お客さまの成長の支援 中小企業のグローバル化支援

中小企業事業

中小企業者向け業務

業務内容

- 中小企業への長期事業資金の融資
 - ●イノベーション支援・ 海外展開支援・再生支援
- ●信用保証協会が行う中小企業・ 小規模事業者の借入等に係る 債務の保証についての 保険の引受け等

危機対応等円滑化業務

- 主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時に おいて、指定金融機関に対し、一定の信用供与を行う業務
- 低炭素投資促進法に基づき、指定金融機関に対し貸付けを行う業務
- ●産業競争力強化法に基づき、指定金融機関に対し貸付けを行う業務